

意見陳述人から提出された意見概要（富山会場）

意見陳述1番：浅田 正文 様

（意見の概要）

【要 旨】

- ・電気料金値上げに反対します。
- ・そのために、2011年から全く発電していない志賀原発を廃炉にし、費用削減を行うことを提案します。

【説明・理由】

1. 経営の基本

原材料費などが値上りしコスト増加を迫られたら、企業として先ず一般的に行うことは、

- ・無駄な支出の有無のチェック
- ・事業内容の抜本的な見直し

等が経営の基本であることは、言うまでもありません。値上げをする前に、先ず費用削減をすべきとの立場から意見を述べます。

2. 原発停止中でも冷却電力必須

北電の事業には、原子力発電がありますが、2011年から停止したままです。

原発は停止していても定常的に次の費用がかかります。

- ・核燃料冷却用電力必須。いわば「電力浪費所（?）」
- ・原発恒常的管理費
（例：志賀原発管理、原発のセキュリティ、防犯、メンテナンス、職員教育）
- ・原発事故対処組織設置、緊急時を想定した社内組織訓練、住民参加の広域避難訓練
- ・再稼働承認手続きの為に、県庁・立地自治体・近隣自治体などへの説明報告（マンパワー）
- ・同様に、規制委への申請・説明・現場検証への対応
- ・訴訟対応（社内担当部門、学者や有識者との最新技術の意見交換、代理人費用 裁判費用）

等が必要であると、素人なりに直ぐに思いつきます。

この他にも、

- ・津波対策などの安全対策工事に3000億円との報道がされています。
- ・しかしこの工事にはテロ対策などの「特定重大事故等対処施設」の工事費は含まれていません。

3. 安全対策工事費3000億円の負担の試算

- ・細かいデータを持っていませんので、以下の仮定のもとに試算します。
 - （1）3000億円を事業者と家庭使用「お客様」で半額ずつ負担する。
 - （2）北陸3県の対象「お客様」55万件。（北電説明会資料2023年1月）
- ・試算

$(3000\text{億円}) / 2 / (55\text{万件}) = 25\text{万} \sim 30\text{万円} / \text{お客様(件)}$

原発があることで安全対策費だけでも、「お客様」1件当たり 25～30万円 の負担です。

- ・この他にも先ほど述べたように、テロ対策費・規制委審査経費などが上乗せされます。
- ・尚、付言するならば、志賀原発が設置されているのでその維持費用を無くすことができませんので、せめて「お客様」に原発関連費を公開し、負担の協力を改めて求めるべきです。

4. 提案

- ・原発から撤退することで、「お客様」の負担を下げるすることができます。
- ・燃料費などの値上がりに対し、お客様に増分負担を求めるのではなく、先ず（金食い虫の）原発からの撤退をすべきです。

意見陳述2番：和田 廣治 様

(意見の概要)

今回の北陸電力電気料金値上げ申請については、以下のとおり多くの問題があり、私をはじめ多くの株主が30年以上にわたり株主総会で指摘してきた経営方針の誤りに何ら対処しなかった結果の経営危機を、電気料金値上げで消費者に負担を強いるものであり、絶対に認められない。

1. 北陸電力主催の「お客様説明会」第1日目に、虚偽の説明を行い、私が指摘したところ説明不足を認めながら、その後も訂正せず虚偽説明およびホームページ上で掲載を続けている。
2. 志賀原発の安全対策工事費が今後さらに倍増することも、未だに株主や消費者に公表していない。
3. 志賀原発再稼働で発電コスト削減との説明だが、大手9電力会社で最低の設備利用率の北陸電力では、他社よりも原子力の発電単価が高いはずだが、一切説明していない。
4. 志賀2号機は原子力規制委員会で適合性審査中であり、結論も出ないうちから被審査者である北陸電力が再稼働時期を公表することは、規制委審査の公正性や経産省と北陸電力の癒着を疑わせる。
5. その他、北陸電力の経営姿勢の問題から電気料金値上げが不相当である旨を陳述する予定である。

意見陳述3番：川原 登喜の 様

(意見の概要)

今回の北陸電力の電気料金値上げについては、私が北陸電力株主として長年にわたり株主総会に出席して、北陸電力の経営上の最大のリスクになっている志賀原発について、繰り返し問題があることを指摘してきたにもかかわらず、全く反省もせずに今回の電気料金の値上げ案の中で2026年1月再稼働を組み込んでおり、到底認めることはできません。

北陸電力の値上げ案では、志賀原発を再稼働させると収支が改善すると言っていますが、志賀原発を再稼働させると必然的に生じる使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理処分方法や費用について、何の解決策もないままに、またそのコストや環境等への悪影響など様々な問題に対しても、何ら説明もしないまま、ただ3年後に再稼働させるとだけ言っています。

そこで、私なりに上記の問題をはじめ数点の問題について陳述します。

意見陳述4番：青海 万里子 様

(意見の概要)

1. 生活を支えるインフラを担う企業としての社会的な配慮を求めます。
2. さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。
3. 電力量料金の変動についての検討を求めます。
4. 再生可能エネルギー推進の取り組み状況についての進捗報告を求めます。
5. カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求めます。

1. 生活を支えるインフラを担う企業としての社会的な配慮を求めます。

世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気料金の上昇に対し、政府が負担緩和策を講じ、北陸電力も参加申請をして認可されました。北陸電力の場合、標準家庭で推計すると今年2月～3月は1,610円引き下げられますが、4月以降に電気料金値上げが実施されると軽減する7円/kwhを超え、支援が打ち切られた途端に一気に値上がりし、家計負担が重くなります。

電気料金を滞納した場合には電気を止められ、生活が維持できなくなります。特に低所得者や生活困窮者に対して、支払いの猶予や分割支払いの相談に応じるなど十分な配慮をお願いします。

2. さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。

北陸電力からの説明によれば、これまでも全社をあげて経営効率化に取り組んできたとのことです。しかしながら、火力発電の燃料高騰による供給コストの上昇が電気料金収入を上回るとして、そのまま電気料金の値上げに転嫁するのは、消費生活全般に及ぼす影響を考えると、より慎重な判断が必要です。企業の体力としてさらなる経営効率化を図ることはどこまで可能かをヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査していただくようお願いします。

3. 電力量料金の変動についての検討を求めます。

今回の値上げ理由は世界的な情勢の影響が大きいとみられますが、燃料高騰が長期的に続くかは予測ができません。世界情勢が安定しエネルギー価格が下がった場合に、値下げ申請する仕組みはあるのでしょうか？北陸電力管内の一般家庭のうち、オール電化住宅などの低圧自由料金の契約家庭は約52%となっており、規制料金の契約家庭と二分する状態です。かつてオール電化に切り替える際のお勧めのフレーズは「電気料金が安くなる」でした。にもかかわらず再三にわたって値上げされ、裏切られた思いの消費者は少なからずいると思います。今回、北陸電力からは基本料金を据え置くと説明を受けています。今後、エネルギー価格が下がった場合は公平性の観点から、規制料金、低圧自由料金ともに電力量料金の単価を見直す仕組みを検討していただくようお願いします。

4. 再生可能エネルギー推進の取り組み状況についての進捗報告を求めます。

再エネ賦課金は電気を使用する全世帯から徴収されています。国がそれを集めて再生可能エネルギーを普及させるために活用しているということは、再生可能エネルギー税ということもできます。しかしながら電力会社を通して徴収しているのであれば、それぞれの

電力会社が再生可能エネルギー推進の進捗を各家庭に報告するのが筋だと思います。国として大きな取り組みをする事業と電力会社ごとの取り組みを分けて、用途と進捗を報告する仕組みを構築して情報公開してください。また、再エネ賦課金は際限なく値上がりしており、それが電気料金の高騰に拍車をかけている面もあります。国は再エネ賦課金のピークの設定を見直し、国民に中長期計画を明らかにしていくようお願いいたします。

5. カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求めます。

発送電分離によって新電力が多数生まれ、私たち消費者は自由に電力会社が選べると見込まれていました。ところが安さを売りに顧客を獲得していた新電力の多くは昨今の情勢により、料金の値上げに踏み切らざるを得ず倒産する企業も出ています。北陸では他地区の電力会社に比べて電気料金が安かったこともあり、新電力の参入が遅れています。

昨年4月に中部電力、関西電力、中国電力等が小売価格や顧客獲得を制限するカルテルを結んだ疑いで公正取引委員会の立ち入り検査が行われたとの報道がありました。また今年に入って、関西電力、東北電力が分社化した電力送配電会社のシステムにアクセスして新電力と契約している一般家庭の顧客情報を不正に閲覧していたとの報道もありました。レベニューキャップ制度が導入される直前に、昨年12月に託送料金の値上げ申請を一斉に行ったとの報道もありました。託送料金は電力料金に上乗せされ値上げ幅がさらに大きくなります。

このような行動をとり続ける電力業界に対し不信が募ります。今回の値上げ申請は、やむを得ない面はありますが、今後、健全で自由な競争による消費者の選ぶ権利、安心して電気を利用できる環境を保証していくために、電力業界の体質改善を強く求めます。

意見陳述5番：北野 進 様

(意見の概要)

1. 値上げの背景について

- (1) 北陸電力が示す「値上げの背景」を端的に言えば「会社は最善を尽くしてきたが、東日本大震災やウクライナ紛争、さらに円安という外的要因でやむなく値上げを判断した」という言い訳に尽きる。経営危機の原因を外的要因にのみ求める認識は誤りである。
- (2) 経営効率化に努めてきたとするが、再稼働の目途が立たない志賀原発の設備投資に1644億円を投じている。「発電しない発電所」への投資は効率を云々する以前の愚策。毎年の維持管理費も巨額にのぼる。
- (3) 志賀原発停止による電源構成の変化が経営危機の一因であるかのように分析しているが、今日、電源構成の8割を火力発電が占めているのは、気候変動対策の遅れと志賀原発のバックアップ電源として火力を維持してきたためであり、経営判断の誤りの結果である。

2. 志賀原発の再稼働想定について

- (1) 適合性審査終了がいまだ見通せない中、今回、あえて根拠もなく2026年1月の再稼働を想定したが、値上げ抑制効果は2%程度とされている。料金抑制が主たる狙いとは思われない。
- (2) 追加の安全対策工事費1396億円は隠し切れなくなった。今後、再稼働にあたっては巨額の特定重大事故等対処施設の建設も求められる。もはや志賀原発にコストの優位性がないことは明らかである。安定供給にも役立たない。こうした中、北陸電力は資源価格急騰で火力の発電コストが上昇したいまを逃せば志賀原発再稼働の必要性を世論に訴える機会がなくなると考えているのではないか。経営危機を再稼働への突破口として利用しているといわざるをえない。
- (3) 志賀2号機再稼働には規制委の審査合格に加え地元同意も求められるが、「家計の危機」を人質にして圧力をかけ、安全性を巡る議論を歪め、再稼働を進めるようなことはあってはならない。
- (4) 高コスト発電であり地球温暖化を進める火力と、高コスト発電であり放射能汚染のリスクがある原子力を天秤にかけるかのような発想自体が、北陸電力の経営の行き詰まりを象徴している。

3. 電気料金値上げについて

事ここに至っては、一定の値上げはやむなしと考えるが、申請内容は到底納得できるものではない。①北陸電力としてこの間の経営判断の誤りを認め、経営体制を刷新すること、②志賀2号機の再稼働想定を撤回し、設備投資を見送ること、③値上げ幅を引き下げること、以上3点を求める。

意見陳述6番：志倉 喜幸 様

(意見の概要)

能登中核工業団地は原子力立地地域という事もあり、多くの進出企業は電気代の安さの優位性で進出しています。今回の大幅な電気代の上昇により、立地企業全体が同時に影響を受けています。(アンケート結果 100%が問題あり、内 70%弱が深刻な問題であると解答) 現行の補助制度では雇用存続維持ができない企業が(50%弱)です。このまま何もしない場合事業所の閉鎖などが局所的に連鎖して発生し、能登地域の雇用全体に深刻な影響を及ぼす可能性があります。来年度以降の地域の雇用や経済活動に悪影響を与え、ひいては過疎化を助長する事になるのは自明であります。

過疎化地域に立地する能登中核工業団地には「地域の雇用を支える」といった社会基盤要素もあります。そういった事から値上げは最大限しないでいただきたい。

また地域の雇用を守るために中小企業事業者にも配慮した仕組みやメニュー、制度を創設し支援いただきたい。

また 34%の会社が補助金を、53%の会社が電気代の割引をなどの対策を希望しています。

※別紙：参考資料 1

(参考資料1)

| 労働中核企業向けアンケート | | 参考資料1 | |
|---|---|----------|----------|
| ※このアンケート内容に関する個別公表は一切いたしません。 | | | |
| Q1. 企業(事業所)名をご記載下さい。 アンケート回収 28社 / 30社 回収率 % | | | |
| Q2. 企業(事業所)規模をお聞かせください。 <input type="checkbox"/> 1. 10人以下 <input type="checkbox"/> 2. 11~30人 <input type="checkbox"/> 3. 31~50人 <input type="checkbox"/> 4. 51~100人 <input type="checkbox"/> 5. 100人以上 | 3 11.5% | 11 42.3% | 5 19.2% |
| Q3. 電気料金の値上げに対し、どのような経営戦略を検討していますか。(複数回答可) | <input type="checkbox"/> 1. 価格帯、他業種への波及・転嫁 <input type="checkbox"/> 2. 他企業への出向(在籍出向、移動出向) <input type="checkbox"/> 3. 人員削減 <input type="checkbox"/> 4. 従業員の教育を促進 <input type="checkbox"/> 5. 検討していない <input type="checkbox"/> 6. その他【回答一】 | 3 10.7% | 1 3.8% |
| Q4. Q3で1~5いずれかにチェックを入れた方、時期のいつ頃実施しますか。 <input type="checkbox"/> 1. 1月~6月 <input type="checkbox"/> 2. 7月~12月 <input type="checkbox"/> 3. 1年後~2年以内 <input type="checkbox"/> 4. 未定だがいずれ実施する <input type="checkbox"/> 未記入 | 3 12.0% | 1 4.0% | 0 0.0% |
| Q5. Q3で1~5いずれかにチェックを入れた方、どれぐらいの削減規模ですか。 <input type="checkbox"/> 1. 1名~2名 <input type="checkbox"/> 2. 3名~5名 <input type="checkbox"/> 3. 6名~10名 <input type="checkbox"/> 4. 11名以上 <input type="checkbox"/> 未記入 | 2 7.7% | 1 3.8% | 2 7.7% |
| Q6. Q3で1~5いずれかにチェックを入れた方、どのような削減方法をお考えですか。(複数回答可) | <input type="checkbox"/> 1. 新規採用の停止・削減 <input type="checkbox"/> 2. 派遣契約の終了 <input type="checkbox"/> 3. 契約社員の見直し <input type="checkbox"/> 4. 希望退職者の募集 <input type="checkbox"/> 5. 退職勧奨 <input type="checkbox"/> 6. 整理解雇 <input type="checkbox"/> 7. その他【】 <input type="checkbox"/> 未記入 | 3 10.3% | 1 3.4% |
| Q7. 電気料金の値上げについて | <input type="checkbox"/> 1. 深刻な問題 <input type="checkbox"/> 2. まあまあ問題 <input type="checkbox"/> 3. それほど問題じゃない <input type="checkbox"/> 4. 問題なし | 18 89.2% | 8 30.8% |
| Q8. 電気料金の値上げにより、この企業の雇用状況は維持できますか。 <input type="checkbox"/> 1. 全く維持できない <input type="checkbox"/> 2. いずれ維持できなくなる <input type="checkbox"/> 3. しばらくは維持できる <input type="checkbox"/> 4. ずっと維持できる | 2 7.7% | 10 38.5% | 9 34.6% |
| Q9. 去年の新卒採用は何名でしたか。 <input type="checkbox"/> 1. 1名 <input type="checkbox"/> 2. 2名 <input type="checkbox"/> 3. 3名 <input type="checkbox"/> 4. 4名 <input type="checkbox"/> 5. 5名以上 <input type="checkbox"/> 6. 0名 | 4 15.4% | 3 11.5% | 3 11.5% |
| Q10. 今年の新卒採用予定は何名ですか。 <input type="checkbox"/> 1. 1名 <input type="checkbox"/> 2. 2名 <input type="checkbox"/> 3. 3名 <input type="checkbox"/> 4. 4名 <input type="checkbox"/> 5. 5名以上 <input type="checkbox"/> 6. 0名 | 2 7.7% | 3 11.5% | 4 15.4% |
| Q11. 行政や各種団体に何か求めたいことはありますか。 <input type="checkbox"/> 1. 補助金 <input type="checkbox"/> 2. 銀行融資 <input type="checkbox"/> 3. 電気代割引 <input type="checkbox"/> 4. その他【回答一】 | 11 34.4% | 1 3.1% | 17 53.1% |
| Q12. 石川県からの特別融資(物産連携対策特別融資)に関する情報はご存知でしょうか。 <input type="checkbox"/> 1. 知っている <input type="checkbox"/> 2. 知らない <input type="checkbox"/> 未記入 | 8 29.0% | 17 83.0% | 2 7.4% |
| Q13. 特別融資に関する詳しい説明が必要ですか。 <input type="checkbox"/> 1. 説明してほしい <input type="checkbox"/> 2. 説明する必要はない <input type="checkbox"/> 未記入 | 8 24.0% | 18 72.0% | 1 4.0% |
| Q14. 原子力発電は再稼働させるべきですか。 <input type="checkbox"/> 1. すでにでも稼働させるべき <input type="checkbox"/> 2. なるべく早くに稼働させるべき <input type="checkbox"/> 3. 時間をかけて慎重に稼働させるべき <input type="checkbox"/> 4. 再稼働すべきではない <input type="checkbox"/> 5. 未回答 | 11 42.3% | 4 15.4% | 4 15.4% |
| Q15. 原子力発電再稼働の署名活動に署名協力しますか? <input type="checkbox"/> 1. 協力する <input type="checkbox"/> 2. 協力しない <input type="checkbox"/> 3. 未回答 | 9 34.6% | 2 7.7% | 15 57.7% |
| Q16. その他、電気代の値上げにより、原子力発電再稼働などに対してご意見がございましたら記入してください。(自由回答) 【カーボンニュートラルの観点から再エネ比率を高めていくのは重要であるが、コストが合わず中長期に解決すべき。火急の問題として直ちに実施されるべきではない。】 【脱炭素に向けて主力電源として最大限活用すべき。】 【他の電力会社の再稼働し、他地域への支那が可能になったら、考えないといけないかも知れない。】 【再稼働＝電気料金】 【安定したものづくりには安価な電力が必要である】 【稼働しない場合でも再稼働の稼働維持のためにかかりの費用がかかると思います。原に再稼働で北陸電力の収入改善となり電気料金の値下げ」の形でなく稼働できない事により北陸電力の出力が電気料金に反映され価格が上がる雇用維持ができない事業所の廃止につながる。一刻も早い再稼働を働きかけて下さい。】 | | | |
| Q17. アンケートの集計結果を官公庁(県・市など)に公表することに同意しますか。 <input type="checkbox"/> 1. 同意する <input type="checkbox"/> 2. 同意しない | 29 88.5% | 3 11.5% | |
| Q18. 企業間協議会に対する要望がありましたらご自由にお書きください。 【特になし】 | | | |

意見陳述7番：中垣 たか子 様

(意見の概要)

(1) 値上げの理由について

2012年度以降、北陸電力は原発再稼働を前提として「安全対策工事費」に投資し続けてきたが、福島原発事故を真摯に受け止め原発への投資ではなく、省エネ・エネルギー効率利用の推進と再生可能エネルギーに投資して化石燃料への依存度を下げていけば大幅値上げは回避できたはずである。

(2) 志賀原発は北陸電力にとって“お荷物”

・志賀原発2号機の建設費は4250億円ということだが、追加の安全対策工事費は予定額を加えると3千億円以上となり、さらに今後、特定重大事故対処施設等の建設費も必要となる。1号機と2号機の共用施設への投資が含まれることを考慮しても、2号機再稼働に向けた投資総額は建設費を上回る可能性がある。2号機の設備利用率は極めて低く、2011年3月11日に定検入りした後、長期間停止中だが、維持管理費が年間数百億円かかっている。実際の志賀原発電単価は非常に高く、「原発は安い」という北陸電力の主張はまったく根拠がない。

・2号機建設時には発電電力の相当量を関西電力と中部電力に売る契約だったが、その契約はすでに終了しており、2号機が稼働すれば北陸エリアだけでは使い切れないことは社長も認めている。それでも再稼働を前提として投資し続けるのであれば経営判断を誤っているとわざるを得ない。

(3) 徹底した情報公開と値上げ幅の大幅圧縮を

日本原電の敦賀原発1号機は2015年4月に廃止、2号機は2011年5月以降停止中だが、「共同開発的な性質を有する発電所である」として受電量ゼロでも維持費等の基本料金を原価算入しているが、この事実は消費者には説明されていない。その他にも原子力損害賠償等支援機構に支払っている「一般負担金」などが原価算入されているのではないか。値上げ幅が適正か判断するには徹底した情報公開が必要だが、北陸電力は十分な情報開示を行なっておらず、公益企業として果たすべき説明責任を果たしていない。徹底した情報公開にもとづき申請内容を精査し、値上げ幅の大幅圧縮を求める。

意見陳述8番：尾畑 納子 様

(意見の概要)

- ・北陸電力には、これまでの安定的な電力供給に対して感謝している。今回の値上げは、国際情勢等による火力発電の燃料高騰によるもので、止むを得ない一面がある。
- ・ただ、今回の値上げ幅が大きく、県民生活に与える影響が大きいことが予想されることから、値上げ料金の根拠や必要性について、消費者が納得できるような精緻な審査をお願いしたい。
- ・その際、社会的に見て妥当性を欠くような値上げ部分はカットするなどの配慮とともに、経営効率優先のあまり、県民の安全性が損なわれないような配慮もお願いしたい。
- ・また、国のエネルギー政策全体の問題であるが、電源構成の在り方について、これまでの取組みと今後の普及政策について、分かりやすい説明をお願いしたい。
- ・北陸電力には、消費者との信頼関係が引き続き維持されるよう、顧客情報の不正閲覧などのないよう、企業としての基本的な法令遵守に引き続き努めるようお願いしたい。

意見陳述人から提出された意見概要（仙台会場）

意見陳述1番：海老 進一郎 様

（意見の概要）

お世話様です。弊社は14年間新電力の代理店を業務として行ってきました。その間、東日本大震災による新電力の撤退や日本ロジテック協同組合の破綻などあらゆる電力自由化の悲劇を経験してきました。

そんななか世界的原油高に戦争が追加負担された現在のエネルギー危機の中で、ダンピング値下げ営業をしていたライバルの東北電力殿が規制料金である低圧の契約メニューを値上げするのは、遺憾ながらも低圧の最終保障供給ですから致し方が無いと考えております。

しかしながら前回の東北電力殿の東日本大震災による2013年の規制料金値上げを顧みてほしいのですが、貴省値上げ認可後低圧規制料金は値上げしたままでしたが、高圧はしだいにダンピング営業を仕掛けるようになり、それは2022年の1月まで続いておりました。当時は、原発が停止したので値上げという理由でしたが、原発が再稼働せずとも内外価格差のある電源を利用しなおかつ規制料金の利益を原資とした値引きで有りました。これに関しましては、小売りモニタリング等で貴省が内外価格差を監視してきた中では既知と思われまし、業界では周知の事実でした。

これを考慮しますと、今春以降原油高が収まって、新規参入者（新電力）で値引きが出来るようになっても東北電力が追従ダンピング値引きをするのは目に見えており、規制料金を値上げしたままにした同じことが繰り返され、電力自由化は復活出来ないと思われまし。

現状でさえ、規制当局では規制が難しいという公正取引委員会の調査参入は必然だと思われまし。

そこで今度の規制料金値上げに関しては、それを値下げしない限り、新規・既存の高圧・特別高圧契約は定価販売（今春4月に再受付する高圧価格設定以上）とし値引きできないという条件付き認可でいかがでしょうか？

そうすれば値下げ圧力もかかり、高値に苦しむ低圧需要家や電力自由化には有益と思われまし。

最終的には発電・販売を分離しなければ、内外価格差電源のためにダンピングは収まらないと思われまし、規制料金を原資にするのはもはやモラルハザードであり、真の自由化にはならないと思われまし。そのため、この条件付き認可はすでに発販分離を行っている東電・中電グループは除くことを合わせて希望いたしまし。

将来的には、発販分離後に規制料金低圧分野はネットワーク別法人に移管するのが真の自由化だと思われまし、とりあえずの条件付きにて、認可をしていただければ幸いに存じまし。

意見陳述2番：加藤 房子 様

(意見の概要)

1. 値上げ申請の理由・根拠について理解・納得ができません。
2. 消費者に分かりやすい内容の情報公表に徹底的に取り組んでください。
3. 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきです。
4. 火力燃料費を削減する努力が必要です。
5. 電気料金が高止まりになりやすい現行の総括原価方式を見直してください。

1. 値上げ申請の理由・根拠について理解・納得ができません。

消費者・利用者にとって申請内容の妥当性については、非常に関心が高いところです。

2021年2月および2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により、火力発電所などにおいて甚大な設備被害に見舞われるとともに、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、燃料価格や卸電力取引市場の価格が高騰していることなどから、2022年度の連結決算において、2年連続の純損失となる見通しであり、自己資本比率も東日本大震災直後を下回る水準まで低下する見込みであることを値上げの理由としています。発電所の維持運用などに係る固定的な費用を電気料金に含むため、基本料金と電力量料金の大幅引き上げになっています。この引き上げ幅が、妥当かどうかについて理解・納得ができません。

2. 消費者に分かりやすい内容の情報公表に徹底的に取り組んでください。

一般家庭に対する広報は、ダイレクトメールおよびHP上でのお知らせのみで、値上げの理由・根拠について、到底理解できるような内容のものになっていないと思えません。

消費者基本法にある消費者の権利、「選択の機会の確保」「必要な情報及び教育の機会の提供」「消費者の意見の反映」に照らし合わせても、多くの利用者は、電気料金の仕組みも含め、値上げに関する情報も専門的すぎるため理解しづらく、意見を出しにくい状況になっています。

3. 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきです。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から原子力発電と人類は共存できないことを明らかにし、日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものとなりました。

女川原子力発電所においては、東日本大震災時での津波の高さがあと1m高ければ、福島原発と同様の事故になっていたのではないかとされています。

今回の前提計画では、女川原発2号機の再稼働を織り込んだ原価算定になっていることから、再稼働しなければ発生しない、原子力再稼働に伴う起動前点検および再稼働後の定期点検費用が織り込まれています。

また、原発依存の体制維持は、電源構成の変動によって電気料金が引き上げられるという問題を抱えています。原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきだと考えます。

4. 火力燃料費を削減する努力が必要です。

今回の値上げの理由に、燃料費の増加があります。今回の料金改定の前提となる発電電源構成は、10年前の値上げ時とあまり変わっていません。火力燃料の海外依存を減らしていかなければ、また同様の値上げが想定されます。発電電源構成を化石燃料への依

存度を減らすよう見直しの方向性を示してください。

5. 電気料金が高止まりになりやすい現行の総括原価方式を見直してください。

東北電力においては、低圧の契約者約 686 万口のうち、規制部門の契約者は約 528 万口（77.1%）となっており、電力自由化が導入されましたが、東北電力管内ではスイッチングがあまり進んでいないのが現状です。総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式を見直してください。

意見陳述3番：地引 和夫 様

(意見の概要)

1. 東北電力の料金値上げの必要性・趣旨は理解せざるを得ないが、電力消費者の所得階層は、低・中所得層が過半であり、今回の極端に大幅な値上げの料金負担には耐えられない。
公共インフラ提供企業者として最大限のコスト吸収を図っていただき、その具体的な節減策と金額を提示の上、収支バランスを明示した上で値上げのパーセンテージを決定して欲しい。社内ではその点につき論議されたであろうが顧客・株主にも開示すべき責務がある。
2. 令和5年1月25日に配達された「ご契約中の電気契約プランに関する大切なお知らせです。」はがきに記載された低圧自由料金についても規制料金同様4月1日からの平均7.69%値上げを実施予定とあるが、基本料金も従量料金もどの区分でも総体でも40%~60%の値上げであり、この表現は虚偽であると言わざるを得ない。消費者に真摯に対峙し表示すべきである。
3. 監督官庁である経済産業局もこれらの通知・案内に適正化のチェック・指導をお願いしたい。

意見陳述4番：菅野 久美子 様

(意見の概要)

1. 値上げ申請の理由、根拠について納得できません。
2. 消費者に分かり易い情報公表、説明に取り組んで頂きたい。
3. 火力燃料費を削減し、再生エネルギー政策への移行対応をスピードをあげて取り組んで頂きたい。

1. 値上げ申請の理由・根拠について理解・納得ができません。

値上げの理由は燃料費、電力購入費の高騰であることは理解しつつ、一般家庭での平均値上げ幅が31.72%という家計に大きな負担が強いられることは受け入れ難いことです。同じような事態が発生した場合更なる家計負担になることは明らかで、電力を輸入に頼らない対応策がこれ迄以上に必要になっています。

このことを十分自覚した上で自然エネルギーを大きく取り入れるなど東北電力としての自社開発を前進させる時だと考えます。

多くの家庭ではもはや電力なしの生活は考えられない状態であり、省エネに努めても需要が極端に減ることはありません。

風力、太陽光など再生エネルギーの拡大をしながら実際には発電に至っていないというのですが将来どの様に進めるのか計画を県民にも示すべきです。この将来性を示し、説明する事で生活者としての理解や節電に努めるきっかけにも繋がります。

2. 消費者に分かりやすい内容の情報公表に徹底的に取り組んでください。

一般家庭に対する広報は、ダイレクトメールおよびHP上でのお知らせのみで、値上げの理由・根拠について、到底理解できるような内容のものになっていません。郵送されたダイレクトメールでどれだけの利用者が読み取り理解できるか。

多くの利用者は、電気料金の仕組みも含め、値上げに関する情報も専門的すぎるため理解しづらく、意見を出しにくい状況になっています。

3. 火力燃料費を削減することが大きな課題です。

今回の値上げの理由に、燃料費の増加があります。このことは今回の電気料金の値上げにより回避出来るかも知れません。

しかし、今後燃料費の増加が継続する、また発生した場合電気料金を上げ続けることは困難です。

今後の大きな課題としては火力燃料費を削減し、自然エネルギーを取り入れる事です。簡単ではありませんが「今」からの行動、投資が確実に将来に繋がるものと考えます。

意見陳述5番：野崎 和夫 様

(意見の概要)

電気は生活必需のものであり、ほとんどすべての消費者、生活者が電気を利用します。電気料金の値上げは、消費者に大きな影響がでることが想定されることから、利用者である消費者の立場から意見を表明し、料金値上げ審議に活かしていただけますことをお願いします。

・エネルギー高、物価高により、消費者の家計はすでに大きな影響を受けています。総務省の発表する2020年度基準の消費者物価指数は、2022年12月で104.1%となっており近年にない高い伸びを示しています。一方賃金の上昇は、一律的には進まず、厚生労働省の毎月勤労統計調査（従業員5人以上）では2022年11月の実質賃金は前年同月比3.8%減となり、実質賃金のマイナスは8ヶ月連続という報道となっています。こうしたなかにあっては、燃料価格をはじめとした原価分の上昇についての価格への転嫁は抑制的に行うべきであり、値上げ幅を縮減する方向での検討をお願いします。

また、原油、燃料価格、円安の価格水準が落ち着いた場合、速やかに電気料金が引き下がるようにし、その面での検証について、経産省電力・ガス取引監視等委員会において予定いただきたい。

・原価算定の概要に示されている発電電力量における電源構成の予定について、火力を中心とした計画となっています。地球温暖化対策及び輸入に頼らざるをえない燃料の比重を下げていくためにも、火力、原子力に頼る割合を下げ再生エネルギーへの比重をさらに引き上げていく計画とすべきであると考えます。また、原子力発電の稼働については、原子力災害の実情をふまえ、慎重な判断が必要です。

・国がすすめてきた2016年以降の家庭用エネルギーに関する電力自由化について、新電力の撤退、関西電力のカルテルにみられるように当初想定していたコストがさがっていくような競争環境が整備されたとは言い難くその面での政策的な変更及び補強が必要であると考えます。

・電気に関する全体のコストがさがりような蓄電技術、省電力技術・機器等への投資、開発について、国及び電気事業者が取り組むことを要望します。

意見陳述6番：安達 泉 様

(意見の概要)

可処分所得が増えない中で個人、コロナ禍企業はやりくりをしている。防衛費の拡充で税金の負担も視野に入中、可処分所得内で電気代ガス代、物価高騰による生活用品に関しても先行き厳しく負担がかかる。防衛費は戦争をする準備と他国に捉えられるのではないのか。それこそ必要ない税金。

消費税も適正に使われているのか。国会議員などの給料は高すぎないのか。まず国民の税金を抑える対策をしてほしい。

地球温暖化を緩やかにするために SDGs の名前は浸透してきたが今や約80億人の人間の増加。安倍元総理が震災後、原発の技術を世界に広めることをしていた。電気がある文化は便利だが24時間人間が経済活動できるのも電気があるからである。脱炭素社会目指すにあたり、これからは余分な電気は使えないようになると思うが、いくら電気が必要だとしても原発はなくしていかないといけない。電気が使えなかった国が原発で発展し豊かになっている。二酸化炭素などを削減しないとならないが結果的に核のゴミは世界中で増え続け世界人口から見ても人間の経済活動で温暖化は更に進むと思う。

電気が急高騰しすぎると、個人も企業も経済的に何とかコロナ禍で保っていたところはバランスが崩れ、耐えていた個人や企業がつぶれる可能性があり経済悪化につながるのではないか。

もう少し電気代の高騰は抑えられないのか。電力会社も1企業なのはわかるが、電力節電の呼びかけと理解を求めていくことと、また、税金の使い道に関しては見直しをして無駄な使い道をしていないか確認と改善をして国民の負担を軽減してほしい。

意見陳述7番：高橋 千佳 様

(意見の概要)

貴電力会社による現行の電気料金を平均 32.94%引き上げることに反対の立場で陳述をいたします。世界的な燃料高の影響を鑑みたとはいえ、今後のエネルギー政策の方向性についてご検討いただきたいと存じます。

記

1. 値上げ幅の圧縮を図り、利用者に丁寧な説明を行ってください。

- ①コロナ禍による貧困格差問題が社会問題になっているなか、物価高など生活への影響が大きく、生活困窮に拍車をかけています。そのような中での電気料金の値上げにより、生活弱者の困窮がさらなる加速が危惧されます。
- ②東日本大震災の被災地における、復興半ばの中小企業や農畜水産業者への救済措置を考慮しないと、持続可能な企業活動に懸念があります。
- ③電気料金の値上げの認可申請にかかる審査にあたっては、厳正な審査を行い、値上げ幅の圧縮を図ることを要求します。利用者への説明を丁寧に行ってください。

2. 原発による発電をやめてください。

- ①原子力発電は建設費、廃炉費用、事故の賠償など原発のコストは決して安くないと実証しているため、原子力をベースロード電源にしないでください。
- ②女川原発再稼働のための安全対策工事費用や原子力バックエンド費用などが巨額になっています。
- ③東京電力福島第一原発事故を教訓にすることを大前提とし、核廃棄物の行先も見えない中、原発の新設や再稼働へ向かうべきではありません。
- ④国産エネルギーとなり、燃料変動の少ない再生可能エネルギーによる発電量を増やす必要があり、電力系統を再生可能エネルギー中心の系統利用方法にシフトチェンジする必要があります。

意見陳述8番：長崎 清一 様

(意見の概要)

このたびの値上げ申請は、2013年の料金値上げ以降積み上げてきた利益剰余金（内部留保）を2021・22年度にほとんど食いつぶしてしまうことから、収益拡大によって再び利益剰余金の積み増しを図ることを主要な目的としていると拝察します。そして、利益剰余金の減少の最大の要因は、輸入燃料（石炭・ガスなど）価格の高騰による収益との「逆ザヤ」であると認識されています。

一方、東北電力の電源構成では、石炭・ガスの比率が約7割を占めていますが、それらの輸入燃料価格は国際的な政治・経済情勢や為替相場によって大きく変動することは、これまでも認識されていたはずですが。その変動リスクを軽減するためには、純国産エネルギーである自然エネルギーの構成比を拡大すべきです。しかし、現在、自然エネルギーの構成比は約13%しかなく、そのほとんどは水力で、水力以外は1%程度しかありません。つまり「焼け石に水」の状況です。

意見①：2013年～2019年までの8年間、輸入燃料依存から脱却するための自然エネルギー開発に注力せずに、輸入燃料価格の高騰を理由として料金値上げを行うことは、納得できません。

意見②：輸入燃料依存が高リスクであることは今般の事態で証明され、また、今後も同様に高リスクであると思われます。それに対して、自然エネルギーの思い切った開発⇒電源構成比率の拡大をぜひ進めていただきたいと考えます。それについての具体的な見解をお聞かせください。

意見陳述9番：齋藤 裕美 様

(意見の概要)

1. 省エネと値上げの関係性について

コスト競争力の強化とは実際どのように強化しているのでしょうか？

省エネに取り組めば取り組むほど、値上げにつながってしまう仕組みがよくわかりません。

また、東北電力の省エネは具体的にどのように取り組んでいるのでしょうか？

2. 東北電力の自社発電の取り組みと太陽光発電について

東日本大震災をきっかけに原子力発電を停止して12年経ちますが水力、火力、地熱等の発電の他に発電自体が低コストな発電は、考えられていますか？

太陽光発電の電力の販売等仕組み自体がよくわかりません。 以上

意見陳述10番：吉田 敏恵 様

(意見の概要)

- ・東北電力の電気料金値上げについて、今回の申請内容では、脱炭素化のための再生エネルギー開発の取り組みが不十分とうつり（10年前の発電構成と比較して変化がない）、値上げを納得できません。
- ・再エネを推進することより、女川原発の再稼働を充てにした経営改善では、将来展望を見出せません。
- ・理由は
 - ①原発が安いとされた認識は、今は改められ、経済合理性がないことが広く知られています。さらに原発の事故処理や賠償費用、廃炉費用が託送料金に上乗せされる仕組みのため、原発を運転するほど、消費者負担はこれからも何十年にもわたり増え続けることとなります。今回の値上げを認めたところで、原発に頼る限り、将来世代にも負担を負わせることとなります。原発による発電を限りなく低減していく電力会社の計画が必要だと考えます。
 - ②原発には、解決不可能な核のゴミ問題があります。にもかかわらず、脱炭素化に寄与する電源だとか、クリーンエネルギーだという主張はミスリードです。そもそも国際環境 NGO は、原発は気候危機を解決に導くエネルギーではないと指摘しており、東北電力にもその立場に立って、東北の電力事業を担う企業になっていただきたい。
 - ③資源に乏しい日本であるために、化石燃料の輸入に頼ってきましたが、再生可能エネルギーの潜在能力は十分あると言われていています。岩手県では、なおさらその導入と促進が望まれています。可能性があること、現世代・次世代が望むことが、再生可能エネルギー推進なので、それを強力に進めて欲しいです。今の計画のままでは、値上げを受け入れられません。

意見陳述 11番：三浦 光弘 様

(意見の概要)

- ①平均 32.9%の値上げ申請とのことですが、今回の値上げ幅は大変大きく、私たちの生活に多大な影響を及ぼします。高騰によるコスト増をそのまま消費者に転嫁するのではなく、経営効率化の取り組みや今後の燃料費の変動などを精査の上、値上げ幅を圧縮することを求めます。
- ②燃料費の高騰による値上げ申請とのことですが、なぜ燃料費ではない基本料金も値上げなのでしょう。明確な理由を求めます。
- ③火力電力への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったのではないのでしょうか。再生可能エネルギーの導入、普及拡大をぜひすすめてください。

意見陳述人から提出された意見概要（沖縄会場）

意見陳述1番：美濃 えり子 様

コロナ禍における中国との物流が滞った事や全体的な物価上昇から、縫製業界においても生地や糸といった原材料が大きく値上げしております。加えて今般の電気料金値上げ申請により、製造原価の上昇が試算され、企業収益に及ぼす甚大な影響が懸念されます。

しかしながら、製造原価の上昇分をそのまま商品単価に上乘せする事については、賃金の上昇も難しい現状では消費者の理解が得られないとの判断から、これまで各社の経営努力によって商品価格への転嫁は極力見送ってきた経緯があります。

電気は社会生活や企業の生産活動において決して取り除く事の出来ない重要な社会生活基盤であり、今般の大幅な値上げ申請により企業収益のみならず一般社会生活に大きな負担となる事は明らかです。

経済活動や人流がコロナ禍前に戻りつつある現段階においては、その足取りが安定するまでの間、段階的に電気料金を引き上げる検討を切望致します。

意見陳述2番：宮城 康智 様

今回の料金変更については、予見困難な国際的情勢による燃料価格の高騰が大きな要因であり、送配電事業も一体として担う沖縄電力としてはやむを得ないと考えます。その上で、2050年のカーボンニュートラル達成及び長期的な視点からの電力の安定供給・低廉化に向け、以下の点についての取り組みについて意見要望を申し上げます。

①カーボンニュートラルへの積極的な投資の確保

国際的な脱炭素の流れにより、近年化石燃料の開発コストが増加しており、欧州における紛争が解消した場合にも価格の見通しは不透明な状況となっております。化石燃料の自給が困難な沖縄においては、沖縄電力が押し進めるカーボンニュートラル計画にもあるように再生可能エネルギーの現実的かつ挑戦的な導入は電力価格の安定化につながると考えます。そのために、再生可能エネルギー導入のための系統設備への投資確保及び幅広い事業パートナーシップの構築に取り組んでいただきたいと思います。前者の系統設備への投資は、長期的な再エネ導入への基盤整備として重要であると考えます。また事業パートナーシップの構築については、(沖縄電力で全て内製化することなく)柔軟な形で様々なプレイヤーとの協業体制を構築することで、効率的かつスピーディーな再エネの事業開発に資すると考えます。

②長期的な経営効率につながる人材戦略

今回の経営効率化の取り組みの中では人件費抑制が盛り込まれていますが、人件費の抑制を一律に実施する場合には若い世代へは逆進的な影響があり、離職やモチベーションの低下、それに伴う長期的な経営効率の低下が懸念されます。役職数の適正化及び能力・パフォーマンスに基づく柔軟な昇給だけでなく降級が可能な人事制度整備、組織活性化や効率的な知見獲得のための中途採用の実施(旧一般電気事業者では既に一般的に行われていると理解していますが、沖縄電力においては未実施と理解しております)や柔軟な雇用形態(業務委託や出向の活用)などへの取り組みにより若手社員がよりチャレンジできるための環境整備を行い、長期的な経営体制の強化への取り組みが必要と考え意見申し上げます。

意見陳述3番：砂辺 宏治 様

明らかな政府のエネルギー政策失敗による電力値上げに納得がいきません。

①化石燃料の高騰や円安等が理由だが、明らかな政府の失策をなぜ県民が負担するのか？
→ロシア・ウクライナ等の紛争が他の国でも起こったらその都度値上げするのか？

②再エネ賦課金の廃止

環境破壊の被害が大きいと言われる太陽光発電の売電料金を我々の電気料金から再エネ賦課金として徴収されている。

県民から徴収することが理解出来ない。

あまりにも理不尽ではないか？

まずは再エネ賦課金を廃止して値上げを要請するのが筋ではないか？

③政府はCO₂排出ゼロを目指しているが沖縄電力の中長期計画は無理がないか？

一民間企業では化石燃料の高騰は抑えられない、国営化も視野に入れた方が長いスパンで考えると良いのではないか？

④4月からの値上げで沖縄経済へ壊滅的なダメージを与える可能性がある。

※政府の失策

- ・エネルギー自給率（12.1% 2019年）を上げる努力をしていない
- ・新しいエネルギーの開発・採掘等に取り組まない
- ・再エネ賦課金の設置
- ・2013年4月の電力改革は一つでも達成できましたか？
 1. 安定供給の確保
 2. 電気料金の最大限の抑制
 3. 需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大

意見陳述人から提出された意見概要（広島会場）

意見陳述1番：武内 眞 様

- ①課徴金と電力料金の値上げの関連性の有無
- ②電気代値上げの根拠と正当性
- ③中国電力がカルテルを引き起こした原因
- ④関西電力が課徴金を逃れた制度について

意見陳述2番：木原 省治 様

福島第一原発事故の教訓を、エネルギー政策にきちんと反映させなかったことが、この度の電力料金の値上げに通じた原因と考えています。再生可能エネルギーの普及と言いながらも、政策的にも考えにおいても、実施させなかったことが根底にあると思います。

3段階で実施された電力システム改革も不十分でした。

また、中国電力は公正取引委員会からカルテルを行ったことにより独占禁止法違反が問われ、707億円の課徴金が課せられるとされています。しかし、中国電力自らから、事件の経緯も取締役らの責任も明らかにされていません。自己改革の姿はまったく見えません。このような状況の中では消費者からの理解は得られません。

そのためにこの度の電気料金値上げ申請の手続きは凍結されるべきと考えます。

意見陳述3番：山中 幸子 様

無職の主婦ですが、生活者として意見陳述をしたいと思います。

昨今の電気料金の値上げが家計に与える影響は尋常ではないと感じています。

メディアでは、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により世界的な燃料費の高騰が生じていることを、日々報道しています。このような報道は、戦争が電気料金値上げの原因ではないかとの印象を、私たちに与えています。

けれども、2016年に全面的な電力自由化が実施された今、本当に値上げの原因が燃料費によるものだけなのか、疑問です。

中国電力では、12月に明らかになった前代未聞の「電力カルテル」や1月に明らかになった中国電力ホームページ記載の電気料金メニューに関する「景品表示法違反」などの不正行為が、公正取引委員会の調査により、連続して摘発されています。電力カルテルに伴う課徴金は、700億円を超えるとされ、1390億円と予想していた今年度の最終赤字は、2097億円になるとも言われています。このような損失を単純に電気料金値上げで穴埋めすることは許されません。

中国電力による不正問題はこれまでもたくさん報じられており、その上でのさらなる不正事案が生じたことを考えれば、今回の値上げ申請については、いったん保留にするべき十分な理由になると考えます。

この電力カルテルによる不正の一義的な責任は、もちろん中国電力にあると考えます。しかし、責任はそれにとどまりません。大手電力会社を監視するための独立組織として作られた電力・ガス取引監視等委員会、また、所轄官庁である経済産業省（国）の責任も大きいと考えています。今回、公正取引委員会がカルテルを摘発したということは、電力・ガス取引監視等委員会はその不正行為を見逃した責任があり、所轄官庁はこのような不正が生じるような電力システムを構築してきた責任があると考えます。

今回の不正以前についても、電気料金高騰の理由には疑問があります。

中国電力が2022年11月25日に作成した「電気料金の見直しについて」の資料を見ると、原価の内訳として原子力関係の支出が飛びぬけて大きいことがわかりました。特に修繕費・減価償却費・設備投資計画・原子力バックエンド費用などを合わせると、原子力関係に多額の費用がかかっていることがわかります。だからこそ、来年1月には島根原発2号機を稼働させたいということは理解できます。しかし、島根原発2号機はすでに30年を超えた老朽原発であり、今後も様々なトラブルが生じることが予想されます。その上、政府・地震調査研究推進本部の長期評価によると、原発から2kmに位置する宍道断層は、30年以内にM7.0の地震が起きる可能性が最も高いSランクとされており、万が一にも過酷事故が起きれば、取返しのつかない賠償費用・廃炉費用が生じることになります。このようなリスクの高い原子力関係の多額の投資が、今回の電力料金の高騰の一翼を担っていると考えます。

この原子力関係への投資の責任は、国のエネルギー政策に原因があることは明らかであり、責任があります。さらに、電力システム改革を進める中で、東京電力福島第一原発事故の賠償負担金やこれまでの原発の廃炉を進めるための「廃炉円滑化負担金」が、託送料金に上乗せされ、原発を持たない新電力の利用者にまで負担をさせる結果となっています。

自分の発電所の事故の賠償金や廃棄するための費用を負担できないならば、民間の企業が原発を稼働してはいけなから考えますが、所轄官庁である経済産業省（国）がそのような仕組みを作ってしまった。

国の政策として原子力を利用するために、中途半端な電力システムの自由化となり、公正な自由競争を阻害し、大手電力が独占する市場において、さらにカルテルのような不正行為が行われてしまった結果が、今の電気料金の高騰を招いていると考えます。

まず、今回の不正についての詳細がわかるまで、値上げ申請は保留とすること、また、不公正な電力システムを真の意味で改革するために、所轄官庁である経済産業省（国）は、発送配電の法的分離だけでなく、所有権分離により、公正な自由競争がおこなわれるようなシステムに作り直す必要があると考えます。また、原子力関係の賠償・廃炉に関わる費用は、公開の場での議論を経た上で、内容を可視化し、国が負担するしかないと考えます。

意見陳述4番：土光 均 様

この多便の電気料金値上げに関し、以下のように、説明が不十分であり、様々な疑問に答えることが優先されるべきであり、申請の手続きの凍結、及び値上げ時期の再検討を求めます。

- ①中国電力は公正取引委員会からカルテルを行ったことにより独占禁止法違反が問われ、707億円の課徴金が課せられるとの報道があり、この事実関係に関して中国電力からの詳細な説明がない。また、報道によると、この課徴金が課せられることに関し中国電力は「課徴金が課せられることと電気料金値上げには影響がない」との見解であるという報道もあるが、707億円の金額どこから捻出するのか、捻出できるのなら電気料金の値上げの抑制に使えるのではないかという疑問が湧き、これについても説明不十分である。
- ②再エネ賦課金に関してFIT価格と、電気料金の価格が当初と逆転しており、これに関しての説明も必要である。
- ③太陽光発電は燃料費ゼロにもかかわらず、発電抑制を実施している。説明が必要である。
- ④島根原発2号機の稼働を前提としているが、原発を稼働することに関しての経費（使用済み燃料の処理、事故時の補償の備えなど）の想定が、過小評価ではないか。これに関しての説明が必要。